様式第１号の１（高性能林業機械リース導入支援の場合）

年　　月　　日

　全国木材協同組合連合会会長　殿

 住所又は所在地

 名称

 代表者名　　　　　　印

地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業

（高性能林業機械リース導入支援）

リース料助成申請書

地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業によりリース料の助成を受けたいので、地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業助成金交付規程第２の１に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　リース契約の内容 別添１のとおり

２　リース会社の概要 別添２のとおり

３　申請者の概要 別添３のとおり

４　林業機械導入状況と目的 別添４のとおり

５　事業計画書 別添５のとおり

６　リース契約書の写し（未締結の場合はリース物件注文書又は同見積書を添付し、後日、契約書の写しを送付のこと。また、機械カタログ、仕様書を添付すること。トラクタ、グラップルショベル、ログリフト等実施要領に列挙されていない機械又は建設用機械との汎用性の高い機械については林業用専用であることが分かる資料を添付すること。また、集材専用ブルドーザーについては、集材ブルスキッダと表記すること）

７　林業経営改善計画の写し

注）1事業体で複数の機械を申請する場合は当該申請書は共通とし、別添１～５及び参考資料等を複数添付

別添１（リース会社が作成）

リース契約の内容

１　リース物件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  商　品　名（付属機器を含む） |  型式 |  数量台 |  取得額（消費税含む）円 | 製造又は販売会社 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　（注）商品名欄には、次の区分で記入すること。

①ハーベスタ ②プロセッサ ③スキッダ（集材ブルはスキッダに分類）　④フォワーダ　　　⑤タワーヤーダ ⑥スイングヤーダ ⑦フェラーバンチャ　⑧その他の高性能林業機械

⑨グラップル ⑩自走式搬器　⑪集材機　⑫グラップル付きトラック ⑬グラップルソー

２　リース物件保管場所

住所　〒□□□-□□□□

　　　　　　　　　都道府県　　　　　　　区郡市　　　　　　　区町村

電話　　　　　　　（　　　　）

３　リース予定期間

平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日（　　ヶ月）

４　１ヶ月当たりのリース料（消費税含む）　　　　　　　　　　　　　　円

５　リース料総額（消費税含む）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

６　記入者名

　　　役職　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　電話

　　　ＦＡＸ

　　　E-mail

別添２（リース会社が作成）

リース会社の概要

１　会社名

２　代表者名

３　所在地　　〒□□□-□□□□

　　　　　　　　　　都道府県　　　　　　　区郡市　　　　　　　区町村

電話

４　設立年月日 　　　　年　　　月　　　日

５　従業員数 　　　　　　　　人（平成　　年　　月　　日現在）

６　資本金 　　　　　　　　百万円（平成　　年　　月　　日現在）

７　直近１ヶ年度のリース取扱高　　 　　　　　　　　百万円（　　　　年度）

８　リース助成金の振込先

(1) 住所　〒□□□-□□□□

　　　　　　　　　都道府県　　　　　　　区郡市　　　　　　　区町村

名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

(2) 金融機関名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　本・支店

(3) 口座の種類　　普通　・　当座

(4) 口座名義

(5) フリガナ

(6) 口座番号

９　記入者名

　　　役職　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　E-mail別添３（借受者が作成）

借受者の概要

１　組織名

２　代表者名

３　所在地　　　〒□□□-□□□□

　　　　　　都道府県　　　　　　　区郡市　　　　　　　区町村

４　設立年月日 　　　　年　　　月　　　日

５　従業員数 　　　　　人（うち臨時雇用　　　人）（平成　　年　　月　　日現在）

６　資本金 　　　　　　　　百万円（平成　　年　　月　　日現在）

注）森林組合にあっては出資金を記入すること。

７　主な事業内容（注）組織全体の事業内容を最初に、次に関係する事業内容を分かりやすく

記述すること。）

（１）概　要

（２）取扱高　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円（　　　　年度）

８　添付資料

(1) 定款等

(2) 役員名簿

(3) 収支予算書

(4) 当年度の事業計画書

注：１　決算書（損益計算書、貸借対照表）等を添付すること。

２　定款等、役員名簿を作成していない場合は添付不要。

９　記入者名

　　　役職　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　電話

ＦＡＸ

　　　E-mail　　　　　　　　　　　　　　　　　　別添４（借受者が作成）

林業機械の導入状況と新規導入の目的

１．林業機械の保有状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No |  機械の名称 |  ベースマシン | アタッチメント | 数量 | 導入時期 | 導入方法 |
|  型　式 | 製造又は販売会社 | 型　式 | 製造又は販売会社 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

1) 助成申請の時点で保有している林業機械について記入すること（対象は2)の区分に該当するもの）。なお、使用していない機械、又は廃棄・更新等の予定があり今後使用見込みのない機械がある場合は、数量を（ ）で記入すること。

2)　林業機械の名称は次の区分で記入し、構成するベースマシン、アタッチメントの型式等を記入すること。なお、⑧については、名称を記入すること。

①ハーベスタ ②プロセッサ ③スキッダ（集材ブルはスキッダに分類） ④フォワーダ

⑤タワーヤーダ　 ⑥スイングヤーダ ⑦フェラーバンチャ　　⑧その他の高性能林業機械

⑨グラップル ⑩自走式搬器　 ⑪集材機 ⑫グラップル付きトラック ⑬グラップルソー

3)　導入時期については、導入年月を記入すること。

4)　導入方法については、自力導入、補助金活用、レンタル、リースの区分を記入し、補助金を活用して導入した場合は、補助金の名称を記入すること。（本事業で既に導入した実績がある場合も記入すること）

２．新規導入の目的

 助成を申請する機械を導入する目的について、機械の用途、仕様を選択した理由、作業システムの改良点などがわかるように記入してください。

３．作業システムの概要と素材生産工程における使用機械

（１）現　在

 　　伐　倒 　 →　　 集材（木寄せ）　→ 　　　造　材 　 　→ 　 搬出・積込み

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|   （ 　）  |  |   （ 　）  |  |   （ 　）  |  |   （　 ）  |
|   （ 　）  |   （　 ）  |   （ 　）  |   （　 ）  |
|   （ 　）  |   （ 　）  |   （　 ）  |   （ 　）  |

（２）今　後

 　　伐　倒 　→　 　集材（木寄せ）　→ 　　　造　材 　　 → 搬出・積込み

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|   （ 　）  |  |   （ 　）  |  |   （ 　）  |  |   （　 ）  |
|   （ 　）  |   （　 ）  |   （ 　）  |   （　 ）  |
|   （ 　）  |   （ 　）  |   （　 ）  |   （ 　）  |

（注）

1) 助成を申請する機械の導入目的がわかるように、現在保有している機械と助成を申請する機械の名称を該当する工程の欄に記入すること。

2)　その際、保有している機械については、いずれに相当するかわかるように、〈1.林業機械の保有状況〉表のNoを（ ）内に記入すること。

3)　助成を申請する機械については（　）内に○印を付けること。

4)　作業システムが上記によらない場合は、各工程がわかるよう適宜書き換えること。

5)　複数の機械について助成を申請し、使用する作業システムが複数になる場合は、上図を複写して添付すること。

別添５（借受者が作成）

　　年　　月　　日作成

事業計画書

１　主な作業地の概要

傾　　斜：

樹　　種：

林　　齢：　　　　　　　年生

本数密度：　　　　　　　本/ha

平均材積：　　　　　　ｍ3/ha

作 業 種：

林道密度：

(注）申請に係る機械が使用される作業地について記述すること。

作業種については、主伐または間伐の区別を記入すること。

２　素材生産計画（原木換算） （単位：ｍ3）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 期　間 | 主　伐 | 間　伐 | 合　計 |
| リース料助成対象物件を活用した作業システムにおける生産 |  直近１ヶ年 （平成　年度）  |  |  |  |
|  |  |  |
|  １年目 (平成　年度）  |  |  |  |
|  |  |  |
|  ２年目 （平成　年度 )  |  |  |  |
|  |  |  |
|  ３年目 （平成　年度 )  |  |  |  |
|  |  |  |
| 事業体全体における生産 |  直近１ヶ年 （平成　年度）  |  |  |  |
|  |  |  |
|  １年目 （平成　年度 ) ２年目 （平成　年度 )  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  ３年目 (平成　年度）  |  |  |  |
|  |  |  |

（注）1)素材生産量は年（12ヶ月）単位で計上することとし、１年目については導入(予定)月から翌年前月末までとし、2年目以降も同様に捉え３年目等の最終年については助成終了月までを記入すること。

2)各欄には、下段に生産計画量を記入し、自ら所有する山林における生産がある場合は、上段に内書きで記入すること。

3)本事業を活用して過去に機械を導入した場合は、その際提出した事業計画を添付すること。３　木質バイオマス(製材、ﾊﾟﾙﾌﾟ･ﾁｯﾌﾟ、合板等)の安定的な供給に関する協定等について

助成対象物件を活用した素材の生産に関し、森林所有者との長期に事業を実施する契約、又は製材工場等に対し木質バイオマスを安定的に供給する協定等の計画がある場合は、下表に記入してください。

なお、各契約の期間がおおむね5年のものを対象とします。

（１）長期施業受託計画　　　　 （単位：　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1年目 | 2年目 | 3年目 |
|  |  |  |
|  |  |  |

(注）1) 施業受託面積のうち集約化推進区域内におけるものは上段に内数で記入すること。

 2) 該当する単位（面積又は材積）も記入すること。

（２）木質バイオマスの安定的な供給に関する協定の概要

１）供給計画 　 （単位：ｍ3)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1年目 | 2年目 | 3年目 |
|  |  |  |
|  |  |  |

２）木質バイオマスの供給に関する協定の内容等

締結相手：

内　　容：

締結年月日(予定)：

４　機械化に関する人材育成への取組

　　機械のオペレーターや施業集約化のプランナー育成など、低コストで安定的な国産材の供給に資する　人材育成に取り組んでいる場合、内容を記入してください（予定を含む）。

５　地域における原木安定供給対策との連携

　　地域の原木安定供給対策の協議会等への参画又は参画者との連携の内容について記入して下さ　い。

　　参画している地域原木安定供給対策協議会等の名称：

　　上記の協議会等の概要（目的、事業内容等）：

　　連携している地域原木安定供給対策協議会等の名称：

　　上記の協議会等の概要（目的、事業内容、連携内容等）：

６　木材・木材製品の合法性又は持続可能性を証明する方法

(1) 森林・林業・木材産業関係団体の認定を受け証明する方法

　　　認定団体の名称：

　　　認定番号：

　　　（認定書写しを添付してください。）

(2) その他の方法により証明する方法

様式第１号の２（木材加工設備リース導入支援の場合）

地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業

（木材加工設備リース導入支援）

リ　ー　ス　料　助　成　申　請　書

　平成　　年　　月　　日

　　全国木材協同組合連合会

　会長　　　　　　　　　　　　　　　殿

当申請は適正なものと認められたので進達します。

地域木材団体長

代表者名

助成申請者

住所

会社名

代表者名

電話　　(　　　　)　　　　　―

地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業による助成を受けたいので、地域林業・木

材産業機械設備リース導入支援事業助成金交付規程第２の１に基づき、関係書類を添えて申

請します。

記

　１　リース契約の内容について

|  |  |
| --- | --- |
| リース会社名 | 住所会社名 |
| リース物件の形式等 | 対象設備名形式等 | 数量 |  |
| リース物件の設置場所 |  |
| リース物件の取得価格　　(消費税含む） | 円　 | リース期間 | 　　　　年（　　　カ月） |
| リース料金　　(１ケ月当たり金額)　　(消費税含む） |  |  |  |

2　組織と事業の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 業種名 | 　 |
| 資本金 | 百万円 |
| 従業員数 | 人 |
| 最近1ヶ年の事業内容 | 事業内容 | 販売額（千円） |
| 　 | 　 |
|
|
| 合計 | 　 |
| 最近1ヶ年の　　　　　木材・木材製品　　　　の販売状況 | 品目 | 販売数量（㎥） | 販売額（千円） |
| 地域材 | その他材 | 地域材 | その他材 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|
|
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 |

3　機械設備導入の目的

|  |
| --- |
|  |

4　現有の主要設備の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設備名 | 台数 | 能力 | 人員 |
|  | 　 | 　 |  |
|
|
|

５　木材・木材製品の合法性又は持続可能性を証明する方法

（１）　森林・林業・木材産業関係団体の認定を受け証明する方法

認定団体の名称：

認定番号：

（認定書写しを添付してください。）

（２）　その他の方法により証明する方法

具体的に記載

（森林認証やＣｏＣ認証、独自の証明方法等が確認できる書類を添付してください。）

（３）　申請時点で証明方法が確立されていない場合

確立に向けた取組の状況を具体的に記載

（認定申請書写し、交付規程第２の４の(2)の但し書きについてリース会社との確約書等の書類を添付してください。）"

６　添付書類

（１）　木材供給高度化リース計画書・乾燥材生産計画書

（２）　リース契約書（写）

（３）　｢要領｣第２の１の(4)のイに基づく地域木材団体意見書及び同エに基づく都道府県知事意見書

（４）　参考資料

①リース物件見積書

②リース物件の注文書

③設備位置図（工場内見取図）

④直近の決算書

⑤設備仕様書（カタログ等）

⑥その他参考資料

木材供給高度化リース計画書・乾燥材生産計画書

作成年月日　平成　 年　 月　 日

作成者名

助成対象設備名

1　取扱量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 助成対象設備における年間取扱量（㎥） | 工場全体の年間取扱量（㎥） | 備　考 |
| 地域材 | その他材 | 合計 | 地域材比率(%) | 地域材 | その他材 | 合計 |
| 最近１ヶ年 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| １年目 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ２年目 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ３年目 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ４年目 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ５年目 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ６年目 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

注（１）　年間取扱量欄には、年間取扱量をリース料助成最終年度まで記入する。

注（２）　１年目とは、助成設備を導入した年度（4月～翌3月）とする。

リース料助成対象設備が、木屑焚ボイラー、焼却炉の場合は「工場全体の年間取扱量欄」に記入する

2　地域材製品生産拡大のための具体的取組方針（原料調達・製品開発・販売先の開拓の現状と

取組）

（地域材製品生産拡大の社としての方針、関連する原料調達・販売方針・施設整備・製品開発方針などを具体的に記載して下さい。）

3　乾燥材の生産量

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 工場全体における木材の年間取扱量（㎥） | うち乾燥材取扱量（㎥） | 構造材の生産量等（㎥） |
| 地域材 | その他材 | 合計 | 全生産量 | うち乾燥材量 |
| 最近１ヶ年 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| １年目 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ２年目 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ３年目 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ４年目 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ５年目 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ６年目 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

注（１）　ここでいう乾燥材とは、木材製品の含水率が20％以下のものをいう。

注（２）　1年目とは、助成設備を導入した年度（4月～翌年3月）とする。

4　その他の品質の安全・向上に関する計画

（１）　機械設備の処理能力

導入前 ㎥ / 1日 （8時間）

導入後 ㎥ / 1日 （8時間） (　　　　 ％アップ）

（注）㎥で表すことができない場合は率（％）であらわすこと。

（２）　その他の品質向上安定に関する取組（乾燥材歩留まり、プレカット対象部材拡大、JAS認定取得の状況など）